

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	年金関係文書等保管事業			担当部局庁	年金局			作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業企画課会計室			会計室長 佐々木 利仁		
会計区分	年金特別会計業務勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	日本年金機構法第44条			関係する計画、通知等	日本年金機構中期計画(第2期)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本年金機構は、国民の年金給付に結びつく重要な文書を大量に保有しており、これらの文書を適切に保管する必要があるため、倉庫の賃貸借又は文書保管の委託をしている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本年金機構が保有する年金関係文書等について、機構の執務室及び機構が所有する倉庫の収納可能量を超える文書を倉庫の賃貸借契約又は文書保管委託契約を締結し、その保管を行うもの。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	1,199	1,055	1,167	1,168	1,102			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	1,199	1,055	1,167	1,168	1,102				
	執行額	1,199	1,055	1,167						
執行率(%)	100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	日本年金機構事業運営費交付金	866	933	平成30年3月までに契約期間が満了する倉庫賃貸借契約について、文書保管委託契約を締結した場合における比較検討を行い、直近の文書保管委託契約実績や見積等から安価な契約とした場合の見込額を計上したことによる減。						
	日本年金機構運営費交付金	302	169							
計	1,168	1,102								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の比較及び倉庫の集約化、安価な倉庫への文書の移管により1箱当たり単価を平成31年度までに平成28年度比で10%削減する	成果実績	1箱あたり単価	円	-	-	930	-	-	
		目標値			-	-	-	-	平成28年度比で10%削減	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本年金機構における実績データ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の比較検討を行い安価な契約をした件数		活動実績	件	-	-	13	-	
当初見込み	-			-	-	-	18	8		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		支出額 / 保管箱数		単位当たりコスト	円	-	-	930	-	
				計算式	/	-	-	1,023百万円 / 約110万箱	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること								
	施策	Ⅸ-1-1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度を構築し、適正な事業運営を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		1箱あたり単価		実績値	円	-	-	930	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	平成28年度比で10%削減
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国民の年金給付に結びつく大量な文書を適切に保管するにあたり、倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の比較及び倉庫の集約化、安価な倉庫への文書の移管により1箱当たり単価を削減することで、事務費コストを抑制し適正な事業運営に資する。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の年金給付に結びつく年金関係文書を、適切に保管することは、国民年金制度及び厚生年金保険制度の適正な運営や国民の信頼の確保を図るうえで必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国民年金制度及び厚生年金保険制度の運営責任を持つ国において行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	年金関係文書を適切に保管することは、適正な制度運営のために重要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	文書保管業務委託 ・新規に調達を行う場合は、一般競争入札により業者を選定。結果として一者応札となった事例がある。 ・契約期間が満了し、引き続き文書保管業務を委託する必要がある場合は、複数業者の見積もりを取る等により、移転の費用も考慮しつつコスト比較を行っており、その結果、従前の業者と随意契約を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	倉庫賃貸借 ・新規に倉庫を賃借する場合は、費用等について候補物件の比較検討を行った上で、随意契約を行っている。 ・契約期間が満了し、引き続き賃借する必要がある場合は、移転の費用も考慮しつつ他の物件とのコスト比較を行っており、その結果、これまでの実績では従前の業者と随意契約を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民年金法等に基づき、年金保険料等を当該経費の財源に充てており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較検討がなされていないケースがあった。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	年金関係文書の適切な保管のために必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	△	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較検討がなされていないケースがあった。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較検討がなされていないケースがあった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	倉庫賃貸借契約と文書保管委託契約の比較検討を行い安価な契約をした件数については、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国民の年金給付に結びつく年金関係文書を適切に保管することは、国民年金制度及び厚生年金制度の適正な運営や国民の信頼の確保を図るうえで必要であり、適切に実施している。しかしながら、保管にあたっては、倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約を行う場合の費用等の比較及び集約化の可能性の検討がなされていないケースがあった。	
	改善の方向性	倉庫賃貸借契約を行う場合と、文書保管委託契約をした場合の費用等の比較検討を行った上で、経済的な契約を締結するとともに、県域を越えた倉庫の集約化や契約単価が安価な倉庫への文書の移管を進めること等により、更なる経費削減を図り適正な概算要求に努める。	
外部有識者の所見			
(公開プロセスより) ・文書保管については、これまでも効率化はしてきているが、年間10億円の費用を要し、今後も増え続けていくことから、文書の閲覧頻度等にも留意しつつ、広域保管も含めた保管方法や単価の精査を行い、経費の節減を行うべきである。 ・なお、倉庫の賃貸借契約を引き続き行う際に随意契約を行っているものについても、競争性を確保するなど費用の低減方策を検討すべきである。 ・更に、今後の審議会等での検討結果を踏まえ、文書保存ルールの見直しを行い、これを踏まえたさらなる効率化を図るべきである。 ・また、今後新たに発生する文書については、予定されているシステム刷新の中で、紙媒体で届出等が行われたものについても、電子データ化を進めるとともに、電子化後の紙媒体の保存のあり方についても、効率化の観点から見直しを検討すべきである。 ・併せて、事業主の事務負担にも一定の配慮を行いつつ、電子申請の一層の推進を図るべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	公開プロセスの評価結果を踏まえ、文書保管の経費について、さらなる効率化を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	平成30年3月までに契約期間が満了する倉庫賃貸借契約について、文書保管委託契約を締結した場合における比較検討を行い、直近の文書保管委託契約実績や見積等から安価な契約とした場合の見込額を計上することとし、概算要求額の縮減を行った。		

備考

○会計検査院 平成27年度決算検査報告

<概要>

倉庫賃貸借契約の締結に当たり、文書保管委託契約を締結する場合における費用等との比較検討を行った上で調達方法を決定することを周知徹底し、経済的な契約を締結するよう改善を求めた。

<対応状況>

機構は、平成28年8月に、倉庫賃貸借契約の締結に当たっては文書保管委託契約を締結する場合における費用等との比較検討を行った上で調達方法を決定することなどを定めた、経済的な契約を締結するための基準を策定した。そして、関係各部署に対して指示文書を発して、今後締結予定の契約については上記の基準を適用して適切に対応するよう周知徹底する処置を講じた。

○文書の保存期間等に関するルールについては、社会保障審議会年金事業管理部会において議論されている。

○平成29年6月14日【行政事業レビュー公開プロセス】

(評価結果:事業内容の一部改善)

<とりまとめコメント>

- ・文書保管については、これまでも効率化はしてきているが、年間10億円の費用を要し、今後も増え続けていくことから、文書の閲覧頻度等にも留意しつつ、広域保管も含めた保管方法や単価の精査を行い、経費の節減を行うべきである。
- ・なお、倉庫の賃貸借契約を引き続き行う際に随意契約を行っているものについても、競争性を確保するなど費用の低減方策を検討すべきである。
- ・更に、今後の審議会等での検討結果を踏まえ、文書保存ルールの見直しを行い、これを踏まえたさらなる効率化を図るべきである。
- ・また、今後新たに発生する文書については、予定されているシステム刷新の中で、紙媒体で届出等が行われたものについても、電子データ化を進めるとともに、電子化後の紙媒体の保存のあり方についても、効率化の観点から見直しを検討すべきである。
- ・併せて、事業主の事務負担にも一定の配慮を行いつつ、電子申請の一層の推進を図るべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	880,881	平成23年度	775,776	平成24年度	683,684
平成25年度	804,805	平成26年度	804,806	平成27年度	818,819
平成28年度	783,784				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成28年度実績)

厚生労働省
1,167百万円

日本年金機構法に基づき、日本年金機構事業運営費交付金として交付

A. 日本年金機構 1,167百万円

【随意契約(その他)】

B. 民間企業
【51社】※契約者数

643百万円

〔 倉庫賃貸借 〕

【一般競争入契約(最低価格)他】

C. 民間企業【12社】

380百万円

〔 文書保管外部委託 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.日本年金機構			B.東京ロジファクトリー株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	補助金の類	年金関係文書等保管事業	1,167	賃貸借料	倉庫の借り上げ	185
		計		1,167	計	
	C.株式会社ワンビシアーカイブズ			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託料	文書の保管	248			
	計		248	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	年金関係文書等保管事業	1,167	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ロジファクトリー(株)	6012801008900	南関東ブロック本部・共同倉庫(定期賃貸借)	185	随意契約	-	-	-
2	ストレージサービス(株)	7120001117279	近畿ブロック共同倉庫(賃貸借)	125	随意契約	-	-	-
3	太成倉庫(株)	3011801009341	各県共同倉庫・佐野、熊谷、聖籠、岡谷倉庫(定期賃貸借)	61	随意契約	-	-	-
4	トライネット・ロジスティクス(株)	8010001142188	福岡県・共同倉庫(定期賃貸借)	37	随意契約	-	-	-
5	(株)福山倉庫	2430001014375	北海道ブロック共同倉庫(定期賃貸借)	36	随意契約	-	-	-
6	名鉄ゴールデン航空(株)	5010601040926	文書保存箱の拠点間搬送委託業務	27	一般競争契約(最低価格)	1	86.3%	-
7	新生倉庫運輸(株)	8240001004605	広島共同倉庫(定期賃貸借)	16	随意契約	-	-	-
8	三菱地所(株)	2010001008774	宮城県・宮城事務センター倉庫(定期賃貸借)	16	随意契約	-	-	-
9	富士倉庫(株)	5180001076397	愛知共同倉庫(定期賃貸借)	15	随意契約	-	-	-
10	(株)シティーライン	6290001038328	九州ブロック共同倉庫における文書保管箱の管理等業務	15	一般競争契約(最低価格)	2	87.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書等保管業務	129	随意契約(その他)	-	-	-
2	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書等の保管及び管理等に關する業務委託(第2期中期分)	49	随意契約(その他)	-	-	-
3	(株)中央倉庫	4130001018066	書類保管等業務委託	45	一般競争契約(最低価格)	7	62.2%	-
4	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書等の保管及び管理等に關する業務	40	一般競争契約(最低価格)	3	95.6%	-
5	(株)富士ロジテック	5010001174283	文書保管業務(平成26年度・27年度入庫分)	31	随意契約(その他)	-	-	-
6	(株)ワンビシアークイブズ	4010401065760	文書保管業務等委託及び移送業務(九州地域第一部)	24	一般競争契約(最低価格)	3	79.3%	-
7	三菱倉庫(株)東京支店	8010001034947	文書保管業務(東北ブロック管内)	17	一般競争契約(最低価格)	5	28.3%	-
8	(株)ワンビシアークイブズ名古屋支店	4010401065760	文書保管業務(岐阜事務センター外26拠点平成25年度末までに入庫分)	16	随意契約(その他)	-	-	-
9	(株)富士ロジテック静岡	5080001020183	文書保管業務(静岡事務センター外9拠点平成25年度までに入庫分)	9	随意契約(その他)	-	-	-
10	三菱倉庫(株)名古屋	8010001034947	文書保管業務(平成28年度新規入庫分)	9	一般競争契約(最低価格)	3	54%	-